

## ボランティアクレジットの動向（2023年7～9月） 停滞する市場とICVCMの影響

小松潔・森本壮一・小島舞・片山敬太

### 1. はじめに

ボランティアクレジットに関連して、2023年7月から9月までの3ヶ月間に、新聞報道などでクレジットの批判が相次いだことを受けて、取引市場にも影響が生じている一方で、Direct Air Carbon Capture and Storage (DACCS)を巡る新たな取組みが発表されている。また、信頼性を確保するためにクレジット発行機関でも様々な取組みが実施されてきている。ここでは、①ボランティアクレジットの利用を巡る企業動向、②クレジット発行機関、政府機関など様々な動向を調査した結果をまとめ、ボランティアクレジットに関わる最新の動向を報告する。

### 2. 民間企業の動向

今年初めに、英国の有力紙ガーディアンが森林関係のボランティアクレジットの信頼性に大きな疑問があると報じて以降、NGOや研究者から、同様な指摘が相次ぎ、企業の動向にも影響を及ぼしつつある。市場では悲観的な見方もある一方で、リスクに対応するための新たな試みを行おうとしている企業も見られる。さらに、ブルーカーボン、バイオチャー（バイオ炭）、DACCSなどの、大気中からのCO<sub>2</sub>の除去に関する取組みについては、企業が積極的に参加しようとしており、スタートアップ企業の資金調達も順調に進んでいる。

ここでは、ボランティアクレジットを巡る信頼性の問題について、企業がどのような対応を行っているのか最新の動向を報告するとともに、除去に関する企業の新たな動きについて報告する。

#### （1）信頼性への疑問を受けて停滞する市場と今後の展開についての異なる見解

世界的な通信社ロイターは、2023年9月1日付けの記事（Carbon credit market confidence ebbs as big names retreat）で、ボランティアクレジット市場が7年ぶりに縮小したことを報じた<sup>1</sup>。BloombergNEFやボランティアクレジットの動向を長年調査しているEcosystem Marketplaceなどの調査結果を踏まえたものであるが、具体例として、一部の国際的に著名なファッション企業や食品企業がクレジットの購入の削減あるいは一時停止に踏み切った事例を挙げている。さらに、同記事では、需要の減少がボランティアクレジットの価格にも影響を与え、取引価格の下落を招いているとも述べている。

---

<sup>1</sup> <https://www.reuters.com/sustainability/carbon-credit-market-confidence-ebbs-big-names-retreat-2023-09-01/>

この動きは一時的なものとの見方もある。民間の調査会社 Trove Research は、7月に開催したウェビナーにおいて、ボランタリークレジットの償却（自主的な目的あるいは公的な規制のために利用すること）の件数が、2023年第2四半期において、前年同期よりも大幅に減少したことを報告し、同社の専門家は、これは民間の大手航空会社が、グリーンウォッシュの批判を受けてクレジットの利用を取りやめたことに起因していると分析している<sup>2</sup>。ただし、このウェビナーでは他の専門家は、航空会社は、国際民間航空機関 ICAO の実施している温暖化対策である CORSIA の規制対象となっており、規制の遵守のために Verified Carbon Standard（VCS）、ゴールドスタンダードなどのボランタリークレジットの利用も認められているため、いずれボランタリークレジット取引市場に戻ってくる、との見方を示している。

2020年から2021年までに見られたボランタリークレジット取引市場の急激な成長から一転して、このように価格が低迷しているものの、今後の展望については、専門家の間でも異なる見解が示されている。

## （2）除去クレジットに関わる新たな取組み

信頼性への疑問を受け、今後の市場の展開について専門家で見解は異なるが、企業の間では、特に、大気中からCO<sub>2</sub>を除去する技術・活動に関連するクレジットについて、根強い需要が見られる。この四半期においても、いくつか動きが見られた。

海外では、DACCS技術を適用した初の商業プロジェクトを実施している Climateworks 社と、除去プロジェクトによって得られた除去量に対してクレジットを発行する団体 Puro.earth が提携することを発表した。

Climateworks が、2021年から操業しているアイスランドの DACCS プロジェクトのオルカプロジェクトは、世界初の商業的な DACCS プロジェクトとして注目を集めてきた。一方で、Puro.earth は、Puro 基準と呼ばれる除去プロジェクトに限定した方法論などの基準を設け、プロジェクトを登録し、CO<sub>2</sub> Removal Certificate (CORC) と呼ばれるクレジットを発行している。2019年の発足後、現在までにバイオチャー、地層貯留などの除去方法論を認め、54件のプロジェクトが登録されている。さらに、登録されたプロジェクトのうち、50件から発行された約21万トンの CORC が企業に利用されている。

具体的な提携について、Climateworks と Puro.earth が、9月18日に同時に発表したプレスリリースでは、今後、Climateworks の下で提供されるサービスは Puro 基準として認証される、としている。プレスリリースでは、既に、共同作業が開始されており、2年間のオルカプロジェクトの経験を踏まえて Puro 基準に反映させる作業が始まっており、実現すれば、Puro 基準において初めて DACCS 方法論が策定され、プロジェクトが実施されていくものと思われる。

---

<sup>2</sup> <https://trove-research.com/report/2q23-vcm-in-review-carbon-claims-under-the-spotlight>

このような動きは、海外だけではなく、日本国内の企業においても見られ、藻の育成によるCO<sub>2</sub>の吸収などブルーカーボンと呼ばれる取組み、大気中からの除去を図る取組み、森林関連のプロジェクトに出資しクレジットを創出するファンドの設立などの動きがあった。

### 3. クレジット発行機関等の動向

ボランタリークレジットについては新聞報道などで信頼性に疑問を投げかける記事が多く報道されており、それを踏まえてクレジット発行機関においても信頼性の確保に向けた取組みを実施し始めた。ここでは、8月に発表された世界最大のボランタリークレジット発行機関VCSにおける制度改正に関する動きを紹介する。

#### (1) VerraによるVCS基準の更新

2023年8月29日、世界最大のボランタリークレジット発行機関であるVerraは、VCSプログラムの基準及び関連文書に対する更新版をリリースした<sup>3</sup>。Verraによれば、今回の更新により、プログラムの十全性(integrity)が強化され、Integrity Council for the Voluntary Carbon Market(ICVCM)及びCORSIAなどのイニシアティブとの整合性が確保される。2023年3月に発表されたICVCMのCore Carbon Principles(CCPs)<sup>4</sup>は、ボランタリークレジットの品質を担保するためにクレジットやクレジット発行機関に求めるべき原則を定めたものである<sup>5</sup>。

今回の改正で、CCPsとの整合性を高めるため、VCSのセーフガード(環境・社会への悪影響を防ぐこと)、利害関係者の関与に係る要件などが強化された。また、森林吸収源に関連するプロジェクトでの森林火災などにより吸収したCO<sub>2</sub>が大気に放出・漏洩されるような事態への対応策、植林などの土地利用変化に関わるプロジェクトの最低限の実施期間が規定されるなど除去関係のプロジェクトの規則が整備されている。

CORSIAについて、VCSは、パイロットフェーズ(2021~2023年)においては適格であるものの、第1フェーズ(2024~2026年)においては現状、条件付き適格となっている。VCSはゴールドスタンダードなど他のプログラムとともに第1フェーズ適格化に向け再申

---

<sup>3</sup> <https://verra.org/verra-releases-version-4-5-of-the-vcs-standard/>

<sup>4</sup> [本シリーズの前稿](#)参照。その後2023年7月27日に追加文書が公表され、CCPsの評価フレームワークが完成した。追加文書は以下のサイトを参照。

<https://icvcm.org/assessment-framework/>

<sup>5</sup> Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation(CORSIA)とは(国際民間航空機関(ICAO)が実施する国際民間航空会社を対象とした温暖化対策のことである。CORSIAでは規制対象となった国際便を運行する民間航空会社に対して2021年以降、基準排出量に排出量を抑えることが求められるとともに、この基準の達成のために一部、クレジットの利用が認められている。ICAOは、CORSIAで利用が認められるクレジットは、一定の基準を満たしてクレジット発行機関で発行されたものとしている。

<http://carbon-markets.env.go.jp/mkt-mech/climate/icao.html> 参照。

請済みであり<sup>6</sup>、現在 ICAO の承認を待っている。

加えて、今回の更新により、クレジットに対して新たに2つのラベルが利用可能となった。一つは、GHG 排出削減と CO<sub>2</sub> 除去などの、クレジットを発行したプロジェクトの属性を明確に区別するための「緩和成果の種類ラベル」であり、もう一つはパリ協定の6条の下でホスト国によって承認 (authorize) されたクレジット、すなわち、緩和成果をホスト国が自国の NDC 達成に利用しないことが証明されたクレジットに対する「6条ラベル」である。「緩和成果の種類ラベル」は、ネットゼロ目標を目指す中で削減困難な排出を相殺するために、除去クレジットに対する要望が高まっていることに対応したものである。「6条ラベル」は、ホスト国での NDC への利用とのダブルカウントが回避されていることを意味する。これは、CORSIA の下で求められるダブルカウント回避にも対応するものとなる。ダブルカウントの回避は、ICVCM の CCPs でも同様にクレジット発行機関に求められているものであり、CCPs に対応したものとも言えるだろう。

このように VCS は CCPs も念頭においた制度改正を行っている。しかし、CCPs の下で適格性が認められるか、まだ読めない部分が残る。CCPs の要件は、プログラム<sup>7</sup>レベルとカテゴリー<sup>8</sup>レベルの2つの基準からなる。VCS 自体が CCPs の要件を満たすプログラムとなった場合でも、カテゴリーの適格性は CCPs の評価フレームワークに沿って別途評価される。文書に残る曖昧さは ICVCM の下で実際に審査を行う作業グループの解釈に依存するため、カテゴリーごとの適格性は現時点で予断できない。

## (2) Core Carbon Principles によるクレジット市場への影響

Trove Research は9月20日のレポート<sup>9</sup>で、4000超のプロジェクトを対象に、CCPs 適格となるプロジェクトの割合を推定している。全体では CCPs 適格となる可能性の高いプロジェクトは18%にとどまり、7%は明らかに適格性を満たしておらず、47%は可能性が低いと評価した。この割合はプロジェクト種類ごとに大きく異なり、技術的に炭素を除去するプロジェクトは64%が適格となる可能性が高い一方、再エネプロジェクトは8%であった。この結果から、CCPs が仮にクレジットの最低基準として運用される場合には発行量が大きく減少する可能性がある。一方、CCPs 非適格のクレジットにも CORSIA を含む需要が残るとすれば、クレジット市場が二分化し、CCPs 適格クレジットに価格プレミアムがつく可能性がある。同社が300名以上を対象に実施したアンケート調査によれば、55%以上が2

---

<sup>6</sup> <https://www.icao.int/environmental-protection/CORSIA/Pages/TAB.aspx>

<sup>7</sup> Verra、Gold Standard などのプロジェクト登録とクレジット発行を行うプログラム

<sup>8</sup> 共通の特徴をもつクレジットのグループ (森林プロジェクト由来クレジット、再生エネルギープロジェクト由来クレジットなどのプロジェクトタイプの違いに基づきグループ分けするもの)。Core Carbon Principles, Assessment Framework and Assessment Procedures, P105 の Definition 参照。

<sup>9</sup> <https://trove-research.com/report/potential-impact-of-the-core-carbon-principles-on-the-global-carbon-credit-market-20-sep-2023>

ドル以上の価格プレミアムを予想した（調査時のクレジット平均価格は6ドルであったため、これは30%以上の価格プレミアムに相当する）。

以上のように、CCPsなど自主基準の運用と発行機関の対応が今後のクレジット市場に大きな影響を与える可能性は否定できない。ここで報告したように、VCSはCCPsも視野に入れて制度改正を行っている。さらに、ゴールドスタンダードは一步進んで、CCPsの適格性を得るためにICVCMに申請する意向を示しており、クレジット発行機関の実際の実績にも影響を与えつつある<sup>10</sup>。しかし、Trove Researchが指摘しているように、CCPsの適格性を満たしたクレジットが、どれだけ供給されるのか、現時点では不確実な部分が多い。また、ゴールドスタンダード以外、他のクレジット発行機関がCCPsの適格性を求めるのか、現時点では、態度を示していない機関も多い。ICVCMの取組みには大きな期待が寄せられていたものの、果たして、CCPsがどれだけ普及していくのか読めない部分が残る。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

---

<sup>10</sup> ゴールドスタンダードは10月にICVCMの下でのCCPs適格性の申請を行う意向を示した。  
<https://www.goldstandard.org/blog-item/gold-standard-submits-programme-level-assessment-icvcm-champions-alignment-paris-agreement>